

1. シェール革命と仕切フォーミュラの変更について

シェール革命により、LPガス市場は一変しました。世界最大のLPガス輸出国は、米国です。2015年の輸出量は米国2,000万ト、カタール1,000万ト、UAE900万ト、サウジ670万トで、2020年には米国の輸出量は2,800万トに達するとみられています。

我が国のLPガス輸入先も大きく変化し、2015年のプロパン輸入に占める米国のシェアは25%、2016年1~9月は38.4%に達しています。

一方、米国からのLPガス輸入はフレートが中東と比べ高いこと（中東~JP:18日、USガルフ~JP45日）、ターミナルフィーがかかることなどコストが嵩みますが、シェール革命によるLPガスの大増産で米国LPガススポット価格（モントベルビュー）はサウジCPを大きく下回り、中東玉よりも割安な局面もありました。ところが、原油市況の上昇とサウジの価格政策（モントベルビュー価格を参考に中東~日本CIFが米国~日本CIFより割安になるようCPを設定）等により、必ずしも米国からの輸入がコスト的に有利とはいかなくなってきたのです。

また、今年、新パナマ運河が開通しフレートコストは大きく下がりますが、運河通行料が新たにフレートコストに加算されることとなります。

このような状況を受け、LPガス元売のアストモスエネルギー(株)はこれまでのサウジCPリンクの仕切フォーミュラを変更し、米モントベルビューのスポット価格とCPを合成したFOBコストを基にした仕切改定を2017年1月から実施することを表明しました。

新フォーミュラを正式に表明したのは1社ですが、何社が追随するのか、注目されています。因みに、この1年のCPとモントベルビュースポット価格を参考に旧仕切フォーミュラと新フォーミュラを比較すると、1~2月は新フォーミュラの方が割安ですが、3月以降割高となるようです。なお、新仕切フォーミュラではモントベルビュースポット価格をOPIS発表の市況を採用することになってはいますが、これでは情報を入手できない事業者もありこれまでのように特約店サイドでの計算・検証ができず透明性の問題があり、また、米国からの輸入シェアの変動、調達コストの変動にどのように対応するのか疑問も残ります。各社の対応を注視していくことが必要です。

2. 原料費調整制度の見直しと導入の契機に

LPガス元売の仕切フォーミュラ変更は、LPガス原料費調整制度にとっても影響は避けられません。既に、調整制度を導入している事業者は、基準原料価格および平均原料価格の算定方法を見直さなければならなくなるでしょう。

一方、まだ、調整制度を導入していない事業者は、仕切フォーミュラ変更を契機に原料費調整制度の導入を検討されては如何でしょうか。

1. 変更内容

現 行	(単位:円/MT)			
	FOB相当分	諸掛	バンカーサーチャージ	
	合成CP(前月CP/2+当月CP/2)×TTS	フレート 石油石炭税 基地経費 他	(バンカーC重油価格×TTS) ×0.04-1,700円	+

※1. TTSは三菱東京UFJ銀行が公表する前月1日～末日までの平均
 ※2. バンカーC重油はPlatt's Bunkerwireにおける、シンガポールのIFO380CST MEANPRICEの前月1日～末日までの平均

変 更 後	(単位:円/MT)			
	FOB相当分	諸掛	バンカーサーチャージ	
	合成CP(前月CP/2+当月CP/2)×TTS×70% + (前月MB+MB調達経費)×TTS×30%	フレート 石油石炭税 基地経費 他	(バンカーC重油価格×TTS) ×0.04-1,700円	+

※1. TTSは現行と同じ
 ※2. バンカーC重油は現行と同じ
 ※3. 前月MBはOPISが発表する前月1日～末日までの平均
 ※4. MB調達経費は105.0ドル/MT
 (中東地域・北米地域との差額フレート・バンカー、パナマ運河通航に関わる費用、ターミナルフィー)
 ※5. 弊社の調達に大きな変動が発生した場合には、見直しを実施する可能性があります。

液化石油ガス流通ワーキンググループ報告書から

<国別輸入量の推移>

